

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年1月14日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員 社長 大野 利美知

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 執行役員 秋山 昌之

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 執行役員 秋山 昌之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	19,307,595	21,363,500	39,506,082
経常利益 (千円)	411,570	422,858	997,874
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	96,895	588,940	227,892
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,223	584,600	236,660
純資産額 (千円)	5,673,591	6,455,984	5,811,027
総資産額 (千円)	24,807,390	27,450,366	24,225,865
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	10.76	65.40	25.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.66	64.17	24.99
自己資本比率 (%)	21.9	20.5	23.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,406,598	650,637	3,405,093
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	450,661	230,853	1,064,188
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	853,419	222,971	2,100,783
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	4,735,818	4,516,178	3,873,422

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.04	63.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、その他の区分に係る主要な関係会社の異動は、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社が連結子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日～平成27年11月30日）におけるわが国経済は、海外経済の先行き不透明感はあるものの、企業収益の回復や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

調剤薬局業界におきましては、周辺業種からの参入等により競争が激化していることに加え、医療費抑制等の社会的要請を背景に後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応等、一層の経営努力が求められる事業環境となっております。

当社グループは、このような情勢のもと、引き続き面対応店舗を含む新規出店による事業基盤の拡大を図るとともに、地域医療（在宅医療及び施設調剤）、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及を一段と推進することにより、事業環境への対応に努めております。また中期経営計画のテーマに沿い、セルフメディケーションに対する取組み強化や健康保険制度外事業の拡大を目的として、平成27年10月1日にヒグチ産業株式会社及び株式会社ファミリーマートとの合併会社である薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社を立ち上げ、ドラッグストア事業へ本格的に参入いたしました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は21,363百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は499百万円（同4.3%減）、経常利益は422百万円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は588百万円（同507.8%増）となりました。

売上高につきましては、薬剤料売上高の増加を主な要因として既存店が堅調に推移したことに加え、前連結会計年度以降に開局等をした店舗及び本年に入り取得した株式会社川口薬局並びに株式会社ドゥリームの売上高が増収に寄与いたしました。

利益面につきましては、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の連結子会社化に伴い発生した費用や採用並びに研修に係る費用の増加を主な要因として営業利益は減益となりました。そして、休局する店舗の建物及び構築物、並びに土地等に係る減損損失126百万円を計上する一方で、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の連結子会社化により、負ののれん発生益590百万円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅な増益となっております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、経営資源を集約し経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、平成27年9月1日付でファーマライズプラス株式会社と株式会社三和調剤を合併し、前社を存続会社として事業統合いたしました。

(調剤薬局事業)

当第2四半期連結累計期間における調剤薬局店舗は、19店舗増加、3店舗減少の純増16店舗で、当第2四半期連結累計期間末時点において当グループが運営する店舗数は243店舗となりました。増加した19店舗の内訳は、連結子会社化した株式会社ドゥリームの4店舗（沖縄県）、同じく薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の10店舗（東京都8店舗、大阪府2店舗）、ファーマライズ株式会社が事業譲受により取得した1店舗（東京都）及び新規開局の4店舗（元浜町店（滋賀県）、陸別薬局（北海道）、用賀店（東京都）、旭町店（北海道））であります。

薬局運営面につきましては、地域医療（在宅医療及び施設調剤）、後発医薬品推進の取組みを引き続き強化しております。また新中期経営計画の基本方針に沿い、面対応店舗の展開、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗展開に向けての取り組みを継続的に推進しております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は20,226百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は646百万円（同3.4%増）となりました。

なお、経営の効率化と事業基盤の強化を図るため、平成27年9月1日付で株式会社エシックス（新潟県内で5店舗運営（平成27年8月末日時点））に、ファーマライズ株式会社が新潟県内で運営する3店舗及び株式会社みなみ薬局が同県内にて運営する7店舗を統合しております。

（医学資料保管・管理事業）

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点における当該事業環境は、全国の病院において震災対応や業務効率化のための建替・移転が活発に行われていること等を背景として、医学資料の保管・管理需要は継続的に発生しておりますが、一方で保管年数の短縮化等の経費削減の動きも引き続き一部において見られます。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は392百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は57百万円（同6.7%減）となりました。今後とも新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開してまいります。

（その他）

その他の事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営する医療モール経営事業、同社による化粧品等販売事業、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、新世薬品株式会社の子会社である有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売事業、ファーマライズプラス株式会社及び新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業等であります。

その他の事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は743百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は19百万円の損失となりました。セグメント利益の損失は、医療モール経営事業は好調に推移しておりますが、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の株式取得に係る費用を計上したことに加え、コンビニエンスストアの運営事業が引き続き採算改善の途上にあることが主な要因であります。

なお、当第2四半期連結累計期間に薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社を連結子会社化したことにより、調剤薬局を併設していないドラッグストア店舗が65店舗（茨城県1店舗、千葉県2店舗、東京都22店舗、神奈川県7店舗、石川県1店舗、京都府4店舗、大阪府22店舗、兵庫県2店舗、和歌山県1店舗、香川県2店舗、佐賀県1店舗）増加いたしました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,516百万円（前年同期比219百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は650百万円（前年同期比1,755百万円の減少）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を882百万円、減価償却費を269百万円、のれん償却額を302百万円、減損損失を126百万円計上し、仕入債務が439百万円増加した一方、負ののれん発生益を590百万円計上したことに加え、売上債権が509百万円増加し、法人税等の支払を337百万円したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は230百万円（前年同期比219百万円の減少）となりました。この主な要因は、新規開局店舗の出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が245百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が152百万円、貸付による支出が127百万円であった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が268百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は222百万円（前年同期比1,076百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が2,000百万円であった一方、配当金の支払額が143百万円、長期借入金の返済による支出が1,483百万円、社債の償還による支出が157百万円あったことによるものであります。

（3）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,398,000
計	31,398,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,006,380	9,006,380	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	9,006,380	9,006,380	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月	平成27年8月25日
新株予約権の数(個)	7,002
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	70,020
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)	1
新株予約権の行使期間	募集事項(8)に記載しております。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり430 資本組入額 1株当たり215
新株予約権の行使の条件	募集事項(10)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	募集事項(11)に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	募集事項(13)に記載しております。

当社は、平成27年8月25日の取締役会において、当社の取締役に対して発行する新株予約権の募集事項について、次のとおり決議しております。

(募集事項)

(1) 新株予約権の名称 ファーマライズホールディングス株式会社第3回株式報酬型新株予約権

(2) 新株予約権の割当対象者及び人数 当社の取締役(社外取締役を除く)6名

(3) 新株予約権の数

当社取締役に付与する新株予約権は7,002個とする。

上記総数は、割り当て予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、10株とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で株式数を調整されるものとする。

(5) 新株予約権の払込金額の算定方法

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額とする。

(注) 新株予約権の割り当てを受けた者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺することをもって、当該新株予約権を取得させるものとする。

(6) 新株予約権の割当日 平成27年9月15日

(7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 新株予約権を行使することができる期間

平成27年9月16日(西暦2015年9月16日)から平成57年9月15日(西暦2045年9月15日)までとする。ただし、権利行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(10) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。

ただし、この場合、新株予約権者は、取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。

(11) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(12) 新株予約権の取得に関する事項

新株予約権者が権利行使をする前に、上記(10)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使ができなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、(4)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

(8)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(9)に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

(12)に準じて決定する。

(14) 新株予約権の行使により発生する1株に満たない端数の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権証券の不発行

当社は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(16) 新株予約権の行使の際の払込取扱場所

株式会社三菱東京UFJ銀行 高円寺支店 (東京都杉並区高円寺北二丁目7番4号)

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日(注)	1,920	9,006,380	396	1,166,819	396	1,114,120

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大野 利美知	東京都杉並区	3,159,900	35.1
中北薬品(株)	愛知県名古屋市中区丸の内3-11-9	396,000	4.4
(株)バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1-1	396,000	4.4
(株)ほくやく	北海道札幌市中央区北六条西16-1-5	396,000	4.4
ファーマライズ従業員持株会	東京都中野区中央1-38-1	327,500	3.6
大野 小夜子	東京都杉並区	253,200	2.8
エア・ウォーター(株)	北海道札幌市中央区北三条西1-2	150,000	1.7
日医工(株)	富山県富山市総曲輪1-6-21	150,000	1.7
平松 仁	香川県高松市	132,100	1.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	100,000	1.1
計		5,460,700	60.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,005,500	90,055	-
単元未満株式	普通株式 880	-	-
発行済株式総数	9,006,380	-	-
総株主の議決権	-	90,055	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,883,545	4,540,703
売掛金	370,400	686,087
商品	1,087,483	1,947,036
未収入金	2,423,225	2,888,309
その他	530,891	691,441
貸倒引当金	37,670	49,972
流動資産合計	8,257,876	10,703,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,374,735	3,544,208
土地	2,637,186	2,658,845
その他(純額)	633,909	716,947
有形固定資産合計	6,645,830	6,920,001
無形固定資産		
のれん	6,520,123	6,049,955
ソフトウェア	242,267	313,764
その他	32,955	57,155
無形固定資産合計	6,795,347	6,420,875
投資その他の資産		
差入保証金	967,459	1,815,716
その他	1,684,619	1,728,821
貸倒引当金	147,790	157,409
投資その他の資産合計	2,504,288	3,387,128
固定資産合計	15,945,466	16,728,005
繰延資産		
株式交付費	3,934	2,749
社債発行費	18,588	16,005
繰延資産合計	22,523	18,755
資産合計	24,225,865	27,450,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	137,324
買掛金	6,256,950	7,557,180
短期借入金	3,593	303,052
1年内償還予定の社債	314,000	314,000
1年内返済予定の長期借入金	2,562,988	2,811,903
未払法人税等	271,915	323,407
賞与引当金	83,795	60,026
その他	1,131,611	1,281,231
流動負債合計	10,624,854	12,788,124
固定負債		
社債	881,000	724,000
長期借入金	6,069,757	6,337,663
退職給付に係る負債	351,730	426,578
その他	487,495	718,015
固定負債合計	7,789,983	8,206,256
負債合計	18,414,838	20,994,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,166,423	1,166,819
資本剰余金	1,234,091	1,152,588
利益剰余金	3,191,557	3,333,299
株主資本合計	5,592,071	5,652,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,300	1,245
退職給付に係る調整累計額	21,008	17,778
その他の包括利益累計額合計	17,707	16,533
新株予約権	67,757	97,075
非支配株主持分	168,906	722,735
純資産合計	5,811,027	6,455,984
負債純資産合計	24,225,865	27,450,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	19,307,595	21,363,500
売上原価	16,223,465	18,016,567
売上総利益	3,084,130	3,346,933
販売費及び一般管理費	1 2,561,726	1 2,847,050
営業利益	522,404	499,882
営業外収益		
受取利息	2,683	2,659
受取配当金	332	437
物品売却益	26,908	27,885
受取賃貸料	10,212	7,796
その他	33,725	19,053
営業外収益合計	73,862	57,831
営業外費用		
支払利息	91,607	81,614
持分法による投資損失	32,333	7,883
支払手数料	33,988	2,400
休止固定資産費用	7,472	13,496
その他	19,294	29,461
営業外費用合計	184,696	134,856
経常利益	411,570	422,858
特別利益		
固定資産売却益	803	62
投資有価証券売却益	499	968
負ののれん発生益	-	590,721
段階取得に係る差益	-	12,555
特別利益合計	1,302	604,307
特別損失		
固定資産売却損	142	-
減損損失	-	126,675
固定資産除却損	3,346	17,774
特別損失合計	3,489	144,449
税金等調整前四半期純利益	409,383	882,716
法人税等	314,350	299,291
四半期純利益	95,032	583,425
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,863	5,514
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,895	588,940

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	95,032	583,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882	2,055
退職給付に係る調整額	3,309	3,230
その他の包括利益合計	4,191	1,174
四半期包括利益	99,223	584,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,087	590,114
非支配株主に係る四半期包括利益	1,863	5,514

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	409,383	882,716
減価償却費	266,999	269,394
減損損失	-	126,675
のれん償却額	307,970	302,246
株式報酬費用	36,128	30,108
貸倒引当金の増減額(は減少)	88,206	10,278
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,998	15,380
受取利息及び受取配当金	3,016	3,097
支払利息	91,607	81,614
固定資産除却損	3,346	17,774
固定資産売却損益(は益)	660	62
投資有価証券売却損益(は益)	596	968
段階取得に係る差損益(は益)	-	12,555
持分法による投資損益(は益)	32,333	7,883
売上債権の増減額(は増加)	1,110,925	509,728
たな卸資産の増減額(は増加)	47,154	24,373
仕入債務の増減額(は減少)	843,677	439,933
負ののれん発生益	-	590,721
その他	8,072	11,625
小計	2,985,810	1,054,123
利息及び配当金の受取額	950	980
利息の支払額	94,105	84,151
法人税等の支払額	495,050	337,321
法人税等の還付額	8,993	17,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,406,598	650,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,750	12,400
定期預金の払戻による収入	10,800	41,417
有形固定資産の取得による支出	400,168	245,171
有形固定資産の売却による収入	803	290
無形固定資産の取得による支出	431	16,550
投資有価証券の取得による支出	196	190
投資有価証券の売却による収入	2,207	527
差入保証金の差入による支出	20,915	1,901
差入保証金の回収による収入	38,741	14,948
貸付けによる支出	37,208	127,500
貸付金の回収による収入	21,000	22,014
事業譲渡による収入	15,702	-
事業譲受による支出	43,758	-
預り保証金の受入による収入	40	85
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	152,261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	268,320
その他	20,526	22,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	450,661	230,853

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	228,073
短期借入金の純増減額（は減少）	4,745	299,458
長期借入れによる収入	820,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,515,384	1,483,179
リース債務の返済による支出	59,726	64,681
社債の発行による収入	292,775	-
社債の償還による支出	260,000	157,000
株式の発行による収入	4	1
配当金の支払額	125,993	143,205
非支配株主への配当金の支払額	350	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	853,419	222,971
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,102,517	642,756
現金及び現金同等物の期首残高	3,633,300	3,873,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,735,818	1 4,516,178

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)</p>
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、新たに議決権の過半数を取得した薬ヒグチ & ファーマライズ株式会社を連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は3月31日であり、平成27年9月30日をみなし取得日としたため、四半期連結財務諸表の作成においては、貸借対照表のみ連結しております。</p>

(会計方針の変更等)

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん及び利益剰余金はそれぞれ303,126千円が減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ26,593千円減少し、税金等調整前四半期純利益は6,028千円減少しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)</p>
<p>(税金費用の計算)</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
役員報酬	250,700千円	230,514千円
給料手当	289,643千円	350,259千円
退職給付費用	6,640千円	9,020千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	16,375千円
賞与引当金繰入額	24,928千円	29,434千円
租税公課	1,080,764千円	1,220,958千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	4,745,941千円	4,540,703千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,123千円	24,525千円
現金及び現金同等物	4,735,818千円	4,516,178千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	125,993	14	平成26年5月31日	平成26年8月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月25日 定時株主総会	普通株式	144,071	16	平成27年5月31日	平成27年8月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 徳庵商事株式会社

事業の内容 ドラッグストアの運営事業、調剤薬局事業、コンビニエンスストアの運営事業等

企業結合を行った主な理由

徳庵商事株式会社は当社、ヒグチ産業株式会社及び株式会社ファミリーマートの3社の合併会社となり、徳庵商事株式会社の株主となる3社は、コンビニエンスストアの持つ利便性と、調剤薬局、ドラッグストアの持つ専門性を兼ね備えた新たな業態の店舗開発及び薬剤師・登録販売者等を始めとする人材交流、並びにそれぞれの事業における各社のノウハウや情報の融合を、合併会社を通じて実現し、当該会社の収益の拡大及び企業価値の最大化を目指すためであります。

企業結合日

平成27年10月1日。なお、みなし取得日を平成27年9月30日としております。

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

平成27年10月1日に商号を変更し、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社としております。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 55.1%

取得後の議決権比率 55.1%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として徳庵商事株式会社の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	275,500千円
取得原価	275,500千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

590,721千円

発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額のうち、当社の持分額が、株式の取得原価を上回ったことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,203,560	400,164	18,603,725	703,870	19,307,595	-	19,307,595
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	18,203,560	400,164	18,603,725	703,870	19,307,595	-	19,307,595
セグメント利益	624,654	61,541	686,196	4,762	690,958	168,554	522,404

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない医療モール経営事業、化粧品等販売事業、人材派遣事業、文具等の販売事業及びコンビニエンスストアの運営事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 168,554千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	医学資料 保管・管理 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,226,872	392,657	20,619,529	743,971	21,363,500	-	21,363,500
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,226,872	392,657	20,619,529	743,971	21,363,500	-	21,363,500
セグメント利益又は損失 ()	646,043	57,437	703,480	19,089	684,391	184,508	499,882

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない医療モール経営事業、化粧品等販売事業、人材派遣事業、文具等の販売事業及びコンビニエンスストアの運営事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 184,508千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業セグメントにおいて、休局する店舗(1店舗)の建物及び構築物、並びに土地等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては126,675千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

その他において、新たに子会社を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては590,721千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10.76円	65.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	96,895	588,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	96,895	588,940
普通株式の期中平均株式数(株)	9,001,885	9,005,414
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10.66円	64.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	88,886	172,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月14日

ファーマライズホールディングス株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。